

ふれあい情報

2019年 5月7日(火) 第300号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 菅井 義夫
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507<FAX> 03-5295-0541<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

90年の歴史迎え、メーデーの原点や意義を共有 代々木公園・中央大会には3万7000人集う

4月27日

退職者連合からは、600人が参加

「格差をなくし、平和を守る！ 笑顔あふれる未来をつくろう すべての仲間の連帯で！」をスローガンに第90回メーデー中央大会が、4月27日(土)、午前10時から、東京・代々木公園B地区をメイン会場に連合組合員や家族、退職者連合、福祉事業団体など約3万7000人が参加して開かれました。主催はメーデー中央実行委員会。協賛は、中央労福協・労金協会・全労済・中央労金で東京都が後援。退職者連合からは、会員約600人が参加、人見一夫会長が退職者連合を代表して登壇しました。



▲会場を埋めたメーデー参加者。退職者連合ののぼり旗もはためいた。(4月27日)

メーデーは、1886年に米国の労働者が一日8時間労働を求めてゼネストに立ち上がったことを起源としています。日本でメーデーが始まったのは1920年5月2日。今年で90回の節目を迎え、連合結成30周年の年のメーデーです。

中央実行委員長の神津里季生連合会長は、主催者あいさつの中で「99年のときを越えて、私たちは先輩方の想いと運動を受け継いできた。弾圧をかいくぐり、団結を重ねてきた。この力をもってすれば、どのような状況も乗り越えられる」と強調しました。そして「働く者こそが主役。時代を切り拓くのは私たちだ。その信念をこのメーデーで改めて確認したい」と述べました。さらに「貧困や格差が拡大し、民主主義が危機に瀕する今だからこそ、

改めてメーデーの原点や意義を共有し、日本全体に波及させよう」と参加者に呼びかけました。その上で7月の参議院選挙での連合候補全員の勝利を訴え「日本の民主主義を立て直す力につなげよう」と檄を飛ばしました。

来賓では、政府を代表して根本匠厚生労働大臣、後援団体の東京都からは小池百合子知事があいさつしました。中央大会は「すべての仲間、すべての人が平和・人権を守り、笑顔あふれる未来に向けて、全力を挙げて取り組む」とのメーデー宣言を採択しました。

七月参議院選挙での連合候補必勝訴え

(神津実行委員長)



▲退職者連合テントの傍らに会員600人が集合。

退職者連合の目標 150万筆

今こそ国連へ核兵器廃絶・平和の声届けよう

国連・核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた1000万署名

2020年5月に国連本部で開かれる核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議に向けて、退職者連合は連合・原水禁・KAKKIN(核禁)の3団体と連携して核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現をめざす1000万署名運動に取り組みます。目標は、会員1人あたり2人以上として合計150万筆の署名を取り組みます。

世界中に一万四、四五〇発もの核兵器が！

被爆国・日本の叫び

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシヤ。この訴えは、核兵器廃絶と世界の恒久平和を願う被爆国・日本国民の心からの叫びです。

しかし米・英・仏・ロ・中の5カ国などが保有する核兵器は、未だに世界に約1万4、450発も存在しています。しかも米ロは競って破壊力を向上させる「核兵器近代化」を推進しています。

さらにアメリカのトランプ大統領は、2018年10月、ロシア(旧ソ連)との間

で結んでいた中距離核戦力(INF)全廃条約からの離

脱を表明。一方、ロシアも戦術核を拡充するなど緊張は高まっています。このように核兵器の脅威から今なお人類は解放されていません。

日本政府に核兵器禁止条約批准を求めよう

こうした中で核兵器禁止を求める国際世論は、高まってきています。2017年7月7日、国連において122ヶ国・地域が賛成して「核兵器禁止条約」が採択されました。2018年9月段階で69ヶ国が調印・批准してい

ます。残念ながら唯一の被爆国である日本は、この禁止条約を批准していません。

2020年5月に核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議

核兵器廃絶に向けた国際世論の形成や具体的な取り組みの大きな一つが、国連で

の核兵器不拡散条約(NPT)です。

核兵器不拡散条約とは、1968年7月1日からスタートした核兵器の開発、製造、保有を規制し、核兵器保有国の増加を防ぐことを目的とした国際条約です。

日本は、1976年6月に批准しました。世界の190カ国が締結しています。この

NPTは5年ごとに再検討会議が開かれて見直されています。2020年5月、ニューヨークの国連本部でこの再検討会議が開かれます。

1000万署名は意義ある取り組み

退職者連合は、3団体と連携して1000万署名を達成してNPT再検討会議に向けて被爆国・日本国民の声を届けます。(詳しくは、退職者連合のホームページをご覧ください)

▲1000万署名の取り組みを呼びかけるキャンペーン用チラシ。

ホームページは退職者連合で検索を
退職者連合